

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



あったらいいな♪ 海と山、まちと人を結ぶバス



特集

平成 25 年度決算
安心・快適な暮らしにつながったか!?

..... 2～5

第3回定例会の主な審議と結果..... 6～7

公共交通活性化委員会の質問最多!

ここが聞きたい! 一般質問..... 8～14

委員会・議会の動き..... 15～19

第 69 号

平成 26 年 (2014 年)

11 月 7 日

発行責任 福岡県古賀市議会

公共交通など課題山積

あしはつながったか!?

実質収支は約8億9千万円の黒字

第3回定例会では、平成25年度決算について5日間の集中審議を行いました。

赤字補てん、西鉄バスの企業努力は

西鉄路線バス運行補助

3560万円

地域サポート補助

7万4千円

シャトルバス実験運行委託

486万円

古賀市では、市内公共交通の確保として、平成21年度より西鉄バスに赤字分を補てんしています。補助額は燃料費の高騰もあり年々増加しています。

平成25年度の利用者は25万2千人で、昨年度比1万5700人減。これに対し、補助額は130万円増となっています。

問 西鉄バスの企業努力は、補助金の限界値はあるのか。

答 ギャラリーバスや利用促進キャンペーンを実施。限界値は設定していない。

問 公共交通活性化委員会でのコミュニティバスを選択できるのか。



地域サポート補助による外出支援

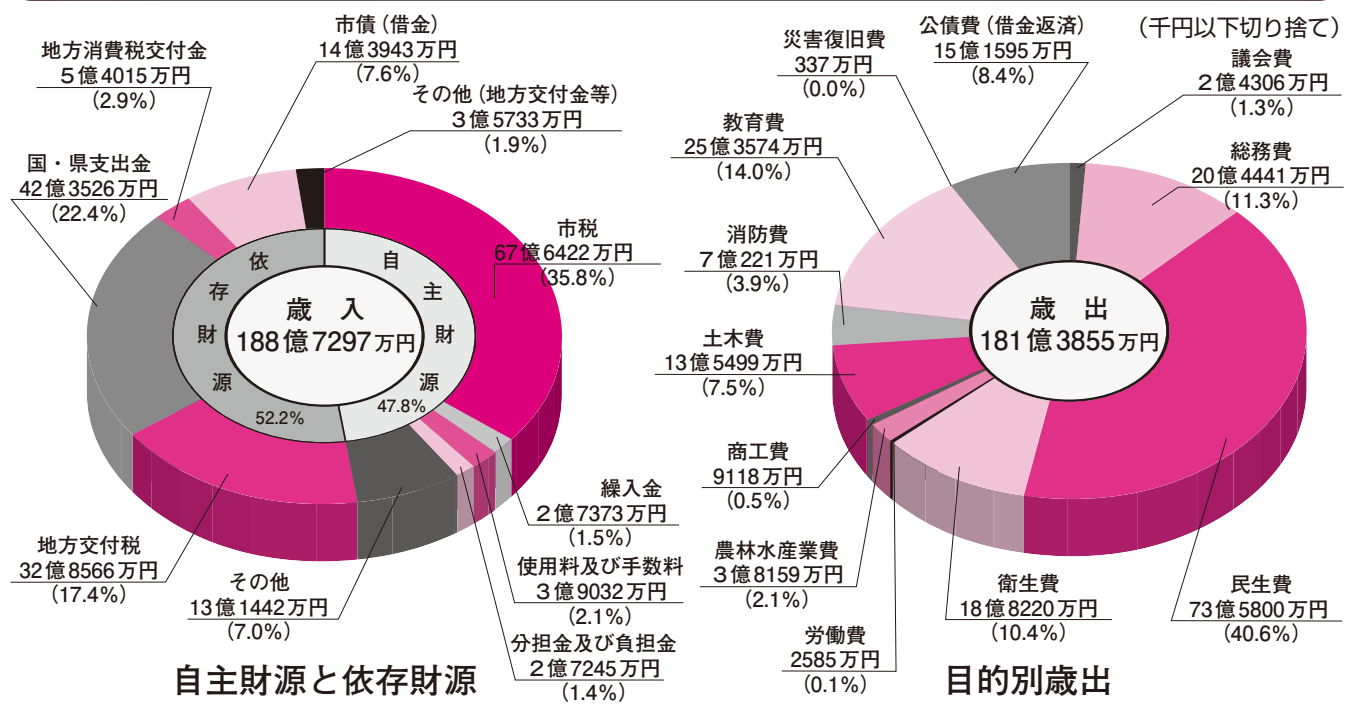
問 地域サポート補助は、一地区だけで広がらなかった。事業そのものが実態に合っていないのではないか。

答 似たような形態でできなかった。平成26年度は実施できる。

問 シャトルバスの実験運行期間はいつまでか。路線拡大はあり得るか。

答 活性化委員会の中で決める。路線拡大は難しい。

平成25年度古賀市普通会計



決算
特集

人口減少・高齢化・
安心・快適な暮

決算総額294億9千万円、

呼びこめ若者
定住化促進事業費

96万8千円

古賀市では、ホームページで「古賀に住もう」と若者の定住化を呼び掛けています。アクセス数は前年比3・5倍になっているが人口は減少。定住化に力を入れる必要があるという意見に対し、このページに家賃補助、医療費助成、教育施策など様々な企画をまとめて載せている。近隣自治体に負けないようにやっていくという説明がありました。

子どもの貧困対策
小学校就学援助費

2625万5千円

中学校就学援助費

2089万9千円

高等学校等入学支援金

296万5千円

就学援助費は経済的理由によって就学が困難な児童生徒に対して援助する制度。用件を満たせば、学用品費、修学旅行費などを支給します。平

成25年度は、小学校401人(12%)、中学校229人(14%)に支給。

高等学校等入学支援金は、申請者80人に対し、61人へ支給が行われました。周知の方法や、申請が通らなかった方の対応について等質疑がありました。

国民健康保険会計

滞納分の収納、不納欠損内容について、多重受診の対応について質疑がありました。



健康寿命の延伸を

農業集落排水事業会計

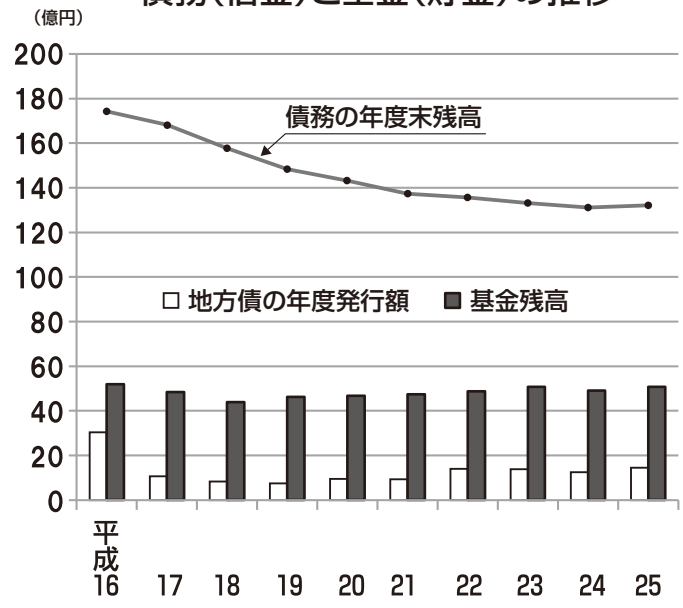
薦野・米多比地区の敷設工事、処理施設の建設についての質疑がありました。

水道事業会計

有収率の減、料金体系の見直し、水道企業団からの水の買い取りについて質疑がありました。

平成25年度古賀市会計別決算

債務(借金)と基金(貯金)の推移



平成25年度古賀市会計別決算 (千円以下切り捨て 単位: 万円)

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計	188億6492	181億3770	7億2722
特別会計			
住宅新築資金等貸付事業	2310	1591	719
国民健康保険	60億5682	59億4907	1億775
後期高齢者医療	5億9095	5億8980	115
介護保険(保険事業勘定)	30億5021	29億2755	1億2266
介護保険(サービス事業勘定)	2505	2305	200
公共下水道事業	17億6968	17億4915	2053
農業集落排水事業	1億1054	1億301	753
合計	304億9127	294億9524	9億9603

公営企業会計 (千円以下切り捨て 単位: 万円)

水道事業会計	収益的収支(税込)	
	収入	支出
	10億4426	10億3624
	資本的収支(税込)	
水道事業会計	収入	支出
	1781	3億3327

●決算審査特別委員会

初の自由討議

市民ニーズに即した公共交通網整備を

委員長 清原 哲史

決算審査特別委員会は、平成25年度古賀市一般会計、6

特別会計、水道事業会計決算を審査しました。

一般会計総務費では、路線バス運行補助の増加と利用者減少やシャトルバス、地域サポートなど公共交通について。

民生費・衛生費では、災害時要援護者の同意状況。食生活改善推進委員の活動について。

労働費・農林水産業費では、就職相談窓口の実績と定着率。K-1グランプリの販売実績。耕作放棄地対策について。

教育費では、学習支援員アシスタント、スクールソーシャルワーカーの配置と他団体との連携。QUアンケートの効果と活用。図書館の地域別利用とネットワークについて。

て。

歳入全般では、経常収支比率の上昇や市税の不納欠損の理由と対応についての質疑がありました。

公共交通をテーマに自由討議

今回は、討論・採決に入る前に、初の試みとして議会基本条例に基づき、特に質疑が集中した公共交通をテーマに、自由討議を行いました。

委員からは、西鉄バスへの赤字補てん額は青天井となっているが、西鉄は企業努力をしているのか。高齢化が進む中で、公共交通の必要性は重要で、公共交通活性化委員会の検討を加速すべき。交通対策基本法で



決算審査特別委員会の様子

は、高齢者や障がい者の円滑な移動が掲げられている。路線バスありきではなく、市民ニーズを深く調査・研究し、デマンドバスやコミュニティバスなど古賀市独自の公共交通の在り方を検討すべき。市民の願いである公共施設や病院、スーパードなどを回る「走る福祉施設としての公共交通」を実現できるのかなどの発言がありました。

採決の結果、一般会計、特別会計、水道事業会計の決算を認定しました。

古賀高校と北筑昇華苑の組合議会を開催

平成25年度決算を認定しました

8月18日、古賀高校組合議会定例会が開催され、平成25年度決算を認定しました。(歳入総額は約5億8,875万円、歳出総額5億8,228万円)古賀市の創設費負担金は約1,166万円です。生徒数は約600人で組合内の割合は61.3%。今後の経常経費負担割合を人口割3割、生徒数割7割を導入することや、組合外生徒保護者への施設納付金負担の在り方が検討されています。

8月22日には北筑昇華苑組合議会臨時会が開催され、平成25年度決算を認定しました。(歳入総額約2億5,907万円、歳出総額2億2,626万円)平成25年度の火葬件数は4,366体で、うち古賀市は448体でした。古賀市の負担は経常経費分担金が約52万円、創設費負担金が約143万円です。

10月20日に玄界環境組合議会定例会が開催される予定です。古賀市議会議長がいずれも議長を兼任しています。



3市7町からなる北筑昇華苑組合議会臨時会
(8月22日・古賀市議会第1委員会室)

平成25年度 決算討論概要

○古賀市一般会計

反対

内場 恭子

・西鉄バス路線の利用者の減少は著しく、赤字補てん3560万3千円は有効な使い方とはいえない。市民のゴミ減量が反映されない古賀清掃工場への9億円を超す負担金も問題。高齢者福祉で医療費の負担など安心して暮らせる古賀市になっていない。少人数学級の拡大、学力向上のための講師配置も充分とはいえず不足している。

賛成

前野 早月

・循環型社会研究会の答申で示された方向性を具体化するためのスケジュールを早急に作成し、清掃工場の将来計画に反映することを強く求める。西鉄路線バス補助から転換し、市内循環バス、コミュニティバスなど具体化に向けて決断を。健康づくりは地域展開が始まったが、市民全体の健康づくりに発展するよう期待する。人口減少、2025年問題、循環型社会形成への対応は急務。

阿部 友子

・屋外広告物の整備に力を注ぎ良好な景観形成に努めたこと、消費者相談窓口委託では、68件、2489万円もの救済ができ大いに評価できる。市債の未償還残高が昨年より若干増え、借入れは15%増となっている。借金は慎重に。身近な施設である公民館のさらなる活用・充実が望まれる。

○古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

反対

内場 恭子

・平成25年度の回収率は2・1%と前年の5・1%より下がり、約1億6800万円もの返済が残っている。滞納額も多い。貸付金は税金であり、返済についての公平な対応が必要。

○古賀市介護保険特別会計

反対

内場 恭子

・介護保険料基準月額4700円は安いものとはいえず、高い保険料を払っているのに希望のサービスが受けられない方もあり、高齢者には納得できるものではない。多くの滞納者がいる。

○古賀市水道事業会計

反対

内場 恭子

・余剰金が15億円もあることから水道料金を引き下げるべき。福岡水道企業団に水の52%をも頼っていることは問題。古賀市独自の水源の確保など水の開発が必要。水道料金への消費税課税は認められない。

○古賀市国民健康保険特別会計

反対

内場 恭子

・所得の低い人たちが高い保険料を負担する国保の構造的な矛盾があり問題。国保税の不納欠損1275件の中には払いたくても払えない高い保険税に苦しんでいる多くの人がいる。

○古賀市後期高齢者医療特別会計

反対

内場 恭子

・年金生活者がほとんどの高齢者にはこの保険料は厳しい。滞納者の生活実態把握が必要だが十分できていない。経済弱者への減免もなく、高齢者の生活を圧迫するものである。

賛成

吉住 長敏

・福津市、宗像市は水道事業を統合している。水道料金は10立方メートル1700円。古賀市、新宮町は個別に行っているため水道料金は古賀市1740円、新宮町1800円と割高だ。消防業務と同様に、新宮町との共同化を視野に入れることを提起する。

第3回定例会の主な審議

平成26年第3回定例会（8月28日～9月25日）の主な審議の要点を報告します。

一般会計補正予算

1億3675万円を可決

労務費単価や資材高騰が影響し増額
（仮称）生涯学習センター、周辺施設整備

1億3882万円

（仮称）生涯学習センターの



小野公園野球場

建築工事で、当初予算編成後に、公共工事設計労務単価の変更があったことや建築資材が高騰した影響で設計額が増額。加えて、建築基準法施行令の改正により、リーパスブラザ天井震化工事の工法が変更になり、設計額が増加。予算不足となることから増額補正するものです。質疑では、財源内訳、労務単価の内訳などの質問がありました。（なお10月22日に再入札が行われましたが、応札がなく入札中止となりました。）

小野公園野球場改修

2829万円

平成元年にできた小野公園がすでに25年経過したことが

ら老朽化対策として、グラウンド8714平方メートルの表層土の入れ替え、ダッグアウトの改修を行うものです。スポーツ振興くじ助成金の交付を受けて前倒しで施工するものです。委員から公園利用者の市内・市外の内訳、公園他施設の補修計画など質疑がありました。

農業集落排水特別会計補正

2億2345万円

薦野・米多比処理1期地区の集落排水事業で米多比橋から小野小学校付近まで約414メートルの汚水管渠、水管橋2カ所等の工事設計委託で3960万円。

また処理人口4870人、日平均処理量1315立方メートル、処理面積約139畧の汚水処理施設工事の詳細設計にともなう工事費や施工監理委託費として1億8040万円を増額補正するものです。

建築工事は平成27年度にかけて行われる予定です。

軽自動車税などの税率が改正されます

主な改正内容は、

①法人市民税の法人税割の税率が14・7％から12・1％に引き下げ。（平成26年10月1日から適用）

②特別徴収対象年金所得者が転出の場合、市民税の特別徴収の継続措置が適用される。（平成28年10月1日以後）

③税率改正で原付自転車は平成27年度分以後、3輪以上の軽自動車は平成27年4月1日以後の新規取得の新車から適用。14年経過した軽自動車等は平成28年度以降、経年車重課が導入されます。

主な車種の改正税額

	現 行	改正後
原付 (50cc以下)	1,000円	2,000円
バイク (250cc超)	4,000円	6,000円
自家用軽自動車 (乗 用)	7,200円	10,800円
自家用軽自動車 (貨物用)	4,000円	5,000円

請 願

26年請願2
手話言語法制定を国に求める意見書の提出を求める請願

手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、手話を言語として普及する環境整備を目的とした法制定を求めるものです。文教厚生委員会に付託の上、賛成全員で採択しました。

請 願 者

糟屋地区聴覚障害者協会
会長 中川久美男
紹介議員 西尾耕治

26年請願3
「農業・農協改革」への意見書提出に関する請願

農家の自主的組織である協同組合に対して強制的な組織変更を押しつけず組合員の総意、現場の意見を反映することを求めるものです。市民建産委員会に付託の上、賛成全員で採択しました。

請 願 者

粕屋農業協同組合代表理事
組合長 栗原信三
紹介議員 姉川さつき

平成 26 年第 3 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成26年8月28日～9月25日

号 数	議 案 名	結 果	賛 成	反 対	倉 掛 小 竹	許 山 秀 仁	前 野 早 月	清 原 哲 史	阿 部 友 子	田 中 英 輔	内 場 恭 子	芝 尾 郁 恵	結 城 弘 明	三 好 貴 一	姉 川 さ つ き	仲 道 誠 明	高 原 伸 二	吉 住 長 敏	飯 尾 助 広	船 越 義 彰	西 尾 耕 治	奴 間 健 司
42	古賀市税条例の一部改正	可決	16：1																			
43	古賀市重度障害者医療費の支給に関する条例等の一部改正	可決	17：0																			
44	平成26年度古賀市一般会計補正予算	可決	17：0																			
45	平成26年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算	可決	17：0																			
46	平成26年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	17：0																			
47	平成26年度古賀市介護保険特別会計補正予算	可決	17：0																			
48	平成26年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算	可決	17：0																			
49	平成26年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算	可決	17：0																			
50	平成26年度古賀市水道事業会計補正予算	可決	17：0																			
51	平成25年度古賀市一般会計決算の認定	可決	16：1																			
52	平成25年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	可決	16：1																			
53	平成25年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	可決	16：1																			
54	平成25年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	可決	14：3																			
55	平成25年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	可決	16：1																			
56	平成25年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	可決	17：0																			
57	平成25年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	可決	17：0																			
58	平成25年度古賀市水道事業会計決算の認定	可決	16：1																			
59	玄界環境組合規約の変更	可決	17：0																			
60 ～ 61	古賀市教育委員会委員の任命	同意	17：0																			
諮 問 1 ～ 2	人権擁護委員候補者の推薦	適任	17：0																			
請 願 2	手話言語法制定を国に求める意見書の提出を求める請願	採択	17：0																			
請 願 3	「農業・農協改革」への意見書提出に関する請願	採択	17：0																			
請 願 4	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願	採択	17：0																			
請 願 5	新設保育所建設計画の延期と再協議を求める請願	不採択	2：15																			
62	「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書の提出	可決	17：0																			
63	戦後70年、平和国家として立憲主義を明確にし、恒久平和を求める意見書の提出	可決	13：4																			
64	「手話言語法」制定を求める意見書の提出	可決	17：0																			
65	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出	可決	17：0																			
66	「農業・農協改革」への意見書の提出	可決	17：0																			

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 (■は議員提出議案)

26年請願4
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願

ウイルス性肝硬変・肝がんの医療費助成の創設と肝機能障害による身体障害手帳の認定基準の緩和、患者の実態に応じた認定制度等を求めるものです。文教厚生委員会に付託の上、賛成全員で採択しました。

請願者
全国B型肝炎訴訟
九州原告団 小川 敏
紹介議員 内場恭子
田中英輔、阿部友子

26年請願5
新設保育所建設計画の延期と再協議を求める請願

地元住民と保育事業者を軽視したとする行政執行に賛同できないとして、本計画の延期と再協議を求めるものです。文教厚生委員会に付託の上、委員会では賛成なし、本会議では賛成少数で不採択としました。

請願者 新設保育園計画の再考を求める会 中瀬 司
紹介議員 許山秀仁

こがが聞きたい！ 質問

走る公共施設コミュニティバスの運行を

(答) 公共交通活性化委員会で運行形態も検討



内場 恭子

バスの運行が必要だ。アンケートにコミュニティバスの項はない。市の方向性を出すなら今。

問 負担が大きい国民保険税や介護保険料は引き下げるべきだ。

市長 適正で、引き下げは考えていない。

問 払いたくても払えない状況で負担も大きい。介護保険料月4700円も高く、来年は改訂。保険料は上がるのでは。国保税、介護保険料も軽減し引き下げてほしい。国保県単位の広域化も問題。

問 西鉄バスへの赤字補てんは毎年増えている。市民が求めるコミュニティ

も医療費無料化の拡大は。

市長 今年10月から小学校6年生までの通院費助成(一部負担あり)を開始。拡大は財政負担の増を考慮、検討する。

問 小中学校全教室へのエアコン設置を。

教育長 冷暖房は3中学図書室に設置。扇風機を今年度までに小学校5校の教室に設置。全教室へのエアコン設置は市長部局と協議していく必要がある。

市長 状況を見て検討。

問 今やれることを今やってほしい。全小中学校の少人数学級の実施、子ども条例の実現、古賀清掃工場への負担軽減、生ごみのバイオマス化などを求める。

市長 状況を見て検討。



利用しやすいコミバスを

文化芸術活動をどう推進するか

(答) 文化協会を中心に組織づくりを強化したい



飯尾 助広
(自由)

問 文化芸術の振興は人々の生きがいづくりとなり、ひいては地域の活性化につながる。他自治体では、行政の委託を受けた文化振興財団が中心となつて文化事業が進められている。古賀市の場合、33年前に教育委員会の協議により文化協会が設立されて以来、協会を中心に文化祭・童謡まつり・出前講座など、子どもから高齢者までを対象に幅広い活動が行われている。文化協会の存在を、市としてどう認識しているか。

市長 多くの文化事業に携われ、地域・学校との結びつきも強く、市の文化活動の中心的存在だと認識している。

識している。

問 文化協会も高齢化が進み、会員確保や資金難など多くの問題を抱えている。協会の衰退は市の文化事業の衰退につながる。組織強化という点をどう考えるか。

市長 今後は持続可能な組織として存続、運営していくために、市としてもバックアップを強化していきたい。

問 文化振興の課題は。

教育部長 文化芸術団体同士、観光・産業振興分野とのつながりが希薄であること及び文化行事の市民への周知不足などだ。

問 「つながり」という点では市民活動支援センターの活動状況は。



5000人を超す参加者がある童謡まつり

教育部長 コスモス市民講座が主な活動だ。

問 現在、大小いろんな団体があるがそれらをつなぐ活動を強化すべきだ。それには教育部という枠内では無理ではないか。文化事業の市民への周知不足は、広報や行事予定表にバラバラに載せるのではなく、いろんな文化情報を記載した文化情報誌の発行を考えるべきだ。

企業誘致政策の進捗状況は

(答) 関係部署が一丸となって取り組んできた



高原 伸二
(政風会)

支援の努力をしていく。

問 速やかに実行していくと理解してよいのか。

建設産業部長 企業のスケジュール、予算上の問題もあるが、肅々と進めていく。

問 企業誘致を担当する課や室を新設することが推進体制を前進させることになると思うが。

副市長 今年度から企業誘致推進本部のリニューアルと、商工政策課に企業支援係を設け、まずはそちらで企業支援を、今後の体制の見直しも必要に応じて検討していく。

問 現在の具体的な進捗状況は。

市長 関係部署が一丸となって取り組んできた。篠林地区の物流団地が造成工事を終えて最終段階に入っており、高田地区においては、7月に土地区画整理事業準備組合と開発事業者、商業事業者、住宅事業者との間で正式に協定が締結されるなど、早期の開発許可の取得、工事着手に向けて必要な手続を着々と進めている。

問 現在相談がなされている11の開発案件を実行するののか。

建設産業部長 6案件について、市としては鋭意



高田地区開発予定地

公共交通活性化委員会の審議時間は充分か

(答) 不足のときは来年度も審議を継続する



田中 英輔
(山海会)

とした。

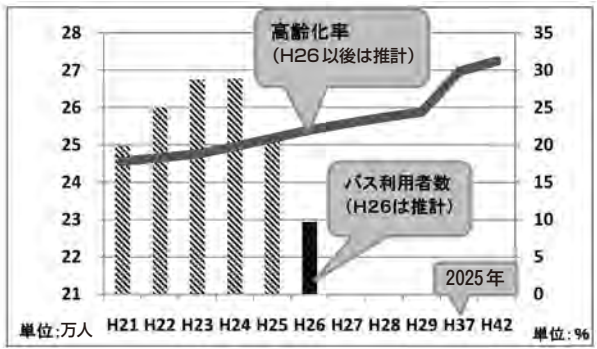
問 委員会は西鉄バスの継続かコミュニティバスかなど、運行形態の検討も課題とされている。どう進めるのか。

総務部長 残り2回で不足の場合、来年度も審議を継続してもらう。

問 今年、まちづくりと連携し、公共交通ネットワークの構築を進める「地域公共交通の活性化再生法」が改正された。法の活用により委員会への支援はどうか。

総務部長 議論が進むよう資料などを提供する。

問 経営企画課長 課題を長中、短期に分け、短期的な課題は、来年度予算に反映したい。中・長期的なものは、今後の検討課題



高齢化社会に沿った公共交通

ひとり親家庭への支援充実を

(答) 支援・施策の充実は重要な課題



小竹 倉掛 (山海会)

問 日本の子どもの貧困率が16・3%と過去最悪を更新した。17歳以下の

子どものほぼ6人に一人が、相対的貧困の家庭環境にあり、その多くがひとり親家庭で、先進国で最悪の水準。古賀市の実態把握はなされているか。

市長 困難な状況だが、生活保護受給世帯を始め、児童扶養手当受給者や教育委員会による就学援助制度利用世帯など個別の把握はできている。

保健福祉部長 総合的な実態把握は検討したい。

問 保育所や市営住宅への優先枠は。

市長 保育所はひとり親

の子どもが入所できるように最も高い調整ポイントを設けている。市営住宅は、住宅に困窮する低所得者や高齢者、障がい者などの生活弱者の中でさらなる優先条件をつけることは難しい。

問 絶対数が少ないならば、民間賃貸住宅へ入居する際の債務保証料や家賃の一部補助の検討を。

市長 検討したい。

問 未婚という理由で、寡婦控除を受けられない問題については。

市民部長 問題認識をしていなかった。

問 離婚、死別か未婚かは子どもには責任のない話。保育料等の算定も違ってくる。ぜひ適用を。また、長期休暇中の学習の



「子どもの貧困」古賀市の実態は

場として、中学校の図書館を開放しては。

教育長 子どもたちが学習する場をいろんなところに用意したいと思う。

通級指導教室の充実・増設を

教育長 県教育委員会に今後も要望し続けたい。

問 他校通級への送迎の保護者負担軽減は。

教育部長 ファミリーサポートなど、いろいろ研究したい。

市内どこでも気軽に使える公共交通の構築を

(答) 今、公共交通活性化委員会で調査研究中



郁恵 芝尾 (公明党)

問 平成16年660万円から始まった西鉄バスへの運行補助は平成25年度決算で3560万円を超えた。その増額に見合う

利便性は得られず、バス利用者は減少している。高齢化も進む中、どこに住んでいても気軽に出かけられる交通体系の構築を急ぐべき。今年度、立ち上げた市民や識者も入った公共交通活性化委員会

で、市の実情に即した公共交通の方針を決定するというのが、いつまでに確固たる方針をだすのか。今後の流れは。

市長 市内4000人を対象にアンケート調査を実施し、利用者ニーズを

分析中、活性化委員会で課題等抽出し、短期的な改善は11月までに集約。中長期的な課題も年度中に方向性を決定したい。

問 アンケートは路線バス中心の内容で、コミュニティバスやデマンド交通には触れていないが、この結果から市に則した利便な公共交通の方針を出すのは厳しいのでは。

総務部長 利用者、市民の要望抽出のアンケートで現在1300人分回収。統計上は有効。記述でコミバス希望56人、バス小型化80人等あった。

問 国も、高齢者や障害者の円滑な移動のための施策や地域の活力強化のために地域公共交通を確保する



あったらいいな 利用しやすいバス

ことが喫緊の課題とし予約型バスの運行補助金制度を新設するなど本腰を入れていく。市長は、市の発展のため、路線バス補助ありきの発想を転換し、市民との共働で、利便性の高い公共交通の方向性を示すべき。

市長 国の動きも注視し市に適したあり方を前向きに推進していく。

子どもたちに対する啓発が重要と思うが

(答) まずは、教職員への研修をしつかりやる



仲道 誠明
(明友会)

問 子供たちに対する啓発が重要と考えるが。

教育長 まずは、教職員への研修をきつちりやり、子どもたちに指導していくという順序が求められると思う。

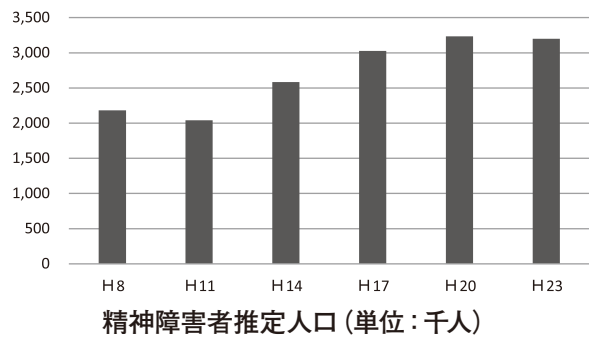
住民自治の推進について

問 市は、住民自治を進めるため、自治基本条例の平成28年度施行に向けて取り組んでいる。一方、共働きのまちづくりを進める、校区コミュニティ設置から10年になる。役員の引き受け手がないのはなぜと思うか。

市長 地域活動への関心・参加意識の低下があると思う。問 自治会加入率の低い理由を調査したのか。

市長 近所との付き合いが煩わしい、会

出典：平成26年版・障害者白書(内閣府)



新設保育所計画は延期し再協議をすべき

(答) 白紙撤回しない、計画通りに実施する



許山 秀仁
(自由)

問 地元との協議がまとまらない中、新設保育所法人から地元住民に工事着工の内容証明が送られてきたが。

市長 法人からそのような証明を送られたようだが市は承知していない。問 今まで待機児童を出さないために協力をしてきた私立保育園関係者になぜ新設保育所の相談をしなかったのか。

市長 情報提示のタイミングが微妙であった。問 私立保育園関係者との協議はしたのか。

保健福祉部長 市の方針を説明している。問 説明をしただけで協議の場はあつてない。私

立保育園関係者の方たちは了解されていない。法人が出した交通量調査のデータには明らかに間違いがある。再調査もしようとしな

平成26年度古賀市一般会計予算に対する決議

- ① 地元住民をはじめ広く市民への理解を得られる十分な説明を行うこと
- ② 保育事業関係者への十分な説明を行い、信頼関係を確保すること
- ③ 予定地周辺の交通状況の安全性を確認するための検証を重ね、対策を講じること

市は以上の項目について履行するとともに、合意形成を図り慎重に事業を進めること。

新設保育所に関する決議は履行されたのか

九州大学留学生寮跡地利用はどうする

(答) 土地利用方針は定まっていらない



阿部 友子
(明友会)

頂いているとあるが確かか。

総務部長 自分はこの件で県庁にも行った。特例的にともと建物があったところについては、建物の面積のある一定範囲までならば認めることもあるとのこと。

問 古賀西小学校の海側の松林の中に、九州大学留学生寮があったが、10年ほど前に取り壊され約1千坪ある跡地は放置されている。何らかの利用ができないか、市の考えを伺いたい。

問 今は構造物を造るのは難しい。整地して何か使えないか。地元からの要望も出ていると思うが。

市長 平成13年3月に国から購入したもの。さまざまな制約があることから、現在のところ跡地の土地利用方針は定まっていらない。何らかの対応は必要と考える。

問 破格の値段3310万円で購入している。平成11年の議会答弁で、県からは既存の建物を事前に取り壊しても再建築には支障がない、と返事

は頂いているとあるが確かか。

総務部長 自然公園第1種特別地域内で松の木を切つてはいけない規制があるため、見通しが悪く利用法が見つからない。



荒れたまま放置されている九大留学生寮跡地

市長 実際に規制があり難しいが、みんなの意見を聞きながら検討する。

古賀市の名誉はどうなった

問 市長が名誉棄損で訴えてあった裁判は、二審では原告敗訴、最高裁への上告も棄却された。市民への説明責任は。

市長 新たな決定的な証拠がでたので、民事の再審請求を検討している。

農村の文化的で豊かな集落創成構想の実現を

(答) 地域特性を生かしたまちづくりを推進する



結城 弘明
(政風会)

問 食える農業に6次産業化推進に具体的事案はあるか。

市長 食品団地と農家で高品質特産品や加工品など推進。

問 就農者が激減し、経営苦の中、農業者所得が520万円なるには農地20畝必要で整備計画は成り立つのか。

農林振興課長 水稲作では農地不足で、麦・野菜など高収益園芸と併合した経営が考えられる。

問 整備計画図の青地部の久保、筵内、庄の開発計画は県とはFAXで返事したと聞く、丁寧な対応にすべきだ。

建設産業部長 都市計画マスタープランに明記していないため、時期尚早と返事、本件は見直し時に検討となるのでは。

副市長 市長も承知し考へは建設部長が述べた通り。

問 古賀市第4次総合振興計画見直し間近だ、調整区域編入と特定用途制限の見直しは。

都市計画課長 特定用途制限はおおむね5年後検証。

市長 特定用途が機能すれば調整区域は延期、その後の延期もあり得る。

問 農地702畝で売上げ10億円に対し、工業用地125畝で2千億円となる。土地利用として有効か。

市長 企業誘致も議論する中、子育て環境等保全すべきでバランスが必要。



建て替えを望む老朽化児童館(米多比児童館)

問 快適安心農村地域創成構想を提案する。50年経た児童館など整備すべきだ。

建設産業部長 児童館は担当部局で研究中和理解している。

市長 議員から要望の平山産業跡地の道路整備をはじめ米多比・葉王寺団地の上水道、米多比・薦野集落排水事業、さらに薦野から谷山の小野地域づくりを考慮する。

名誉棄損問題の最高裁上告棄却のその後は

(答) 民事の再審請求を検討中



吉住 長敏
(希来里)

問 今年3月5日、最高裁は竹下市長が上告していた名誉棄損訴訟を退ける決定をした。この件に関して公式な説明を。

市長 最高裁の判決は、事実誤認、事実無根だ。関係者の努力で判決をくつがえす決定的な新たな証拠が出てきた。民事の再審請求の検討している。

問 3月6日の新聞報道では、高裁の事実認定は「摂理の幹部」「元信者への嫌がらせ」「ワイセツな行為」の3点だ。この3点すべてが事実無根か。

市長 最高裁判決が事実無根と主張している。

問 3月の議会全員協議会での報告内容と差異はない。6カ月もの期間が経過しているが。

市長 刑事と民事の再審の認識や当時の弁護士と今の弁護士との違いもあった。

問 選挙の洗礼をうける公職にあるものとして自身に関する諸問題が発生したら周囲の方々に報告するとか、市長の場合、その間口は広く、日常的な接点をいくつも持たれて良さそうなのにと。思う。しかし、そうは映らなかった。私の尺度では不思議でならない。その胸の内に。ついて説明を。

市長 自分なりに説明努力をしてきたつもりだが足りなかった面もある

【上告棄却とは】

民事訴訟法上、上告審が実体判断を行なった上で、上告人の主張する上告理由はなく、原審判決を相当として上告を退けること。上告不適法として退ける場合は上告却下とよぶ。刑事訴訟法においては、ともに上告棄却とよばれる。(大辞林 第三版の解説より)

かもしれない。

問 無実を晴らすという意味では、私はかつて元死刑囚の免田栄(めんださきえ)さんの支援に関わり、古賀で講演会を開催したことがある。不屈の精神力で市長が今後対応されていくであろうことを静観していく。

○集団的自衛権の閣議決定に関する市長の見解は

○新宮町との二人三脚の事務事業の拡大進展を

循環型都市古賀への道筋は

(答) 平成28年度くらいまでに方向性を打ち出す



前野 早月
(希来里)

問 公約に掲げた循環型都市古賀の現状と課題。

市長 古賀市第2次環境基本計画及び第2次ごみ処理基本計画を策定し、新たな施策を推進。廃棄物処理のあり方についても研究し、今後の取り組みや方向性が示されたことは一定の評価である。

問 任期が3カ月を切った段階で、具体的な施策が示せないのは、市長就任時に、具体的な都市イメージや明確なビジョンを持たず市民に約束したということになるのではないか。

市長 就任以来、近隣自治体首長にも呼びかけ、豊橋市、鹿児島市のバイ

オマスプラント、大木町等視察。循環型社会の取り組みについて、大きな枠組みで、今後も継続して取り組みを続ける。

問 大きな枠組みとは、どのようなことを想定しているのか。

市長 清掃工場は、財政的にも大きな負担を強いている。清掃工場のあり方について、平成28年ぐらいまでに一定の方向性を打ち出すということで議論を進めている。玄界環境組合も含めて大きな枠組みの中で、鋭意努力してきた。

問 循環型社会形成は、重要なテーマ。政策課題としての認識は。

市長 今まで

平成25年11月18日

清掃工場将来計画について

宗像、古賀両清掃工場は平成15年度の稼働開始から11年目を迎えています。古賀清掃工場と地元との施設に関する協定書で施設利用期限は、平成34年11月30日までと定められています。この期限まで残り9年となっています。期限後のごみ処理をいかに効率的に運営していくか検討を行いました。

検討にあたって

創設費(起債償還)は古賀工場が平成30年度、宗像工場が平成32年度で完済されます。当然、創設費起債償還がなくなり運営費のみとなれば、必要最低限の整備により現施設を長く使用することで、効率的な運営が期待できます。そのためには、どのような運営形態であれ、古賀工場の設置期限を定めた筈内区との期限延長の協定が必要となります。(宗像工場も地元との協定はありません。)

現在、組合は2工場運営を行っています。両工場の統合が可能であるか、また、可能であれば経費削減が可能か併せて検討を行いました。

さらに、県内の1自治体・2一部事務組合が、処理区域内に焼却施設を有する、北九州市へごみ処理を委託しているため、他自治体へのごみ処理委託についても検討を行いました。

検討が進む「清掃工場将来計画」

の流れを大きく変えるという意味で決断し、一つ一つ具体化してきた。

問 豊橋市は、メタン発酵によるバイオマスプラント整備予定。し尿汚泥、生ごみ等の資源化を目指している。清掃工場、し尿処理場の将来構想を視野に、市内あるいは3市1町のバイオマス全量を対象に検討すべき。

市長 あらゆる角度から検討している。

コミュニティの活性化をどう推進するのか (答) 活性化の必要性・重要性は増している



清原 哲史
(希来里)

問 コミュニティの定義や基本理念、市の責務、住民の役割などを定めた条例及びコミュニティ活性化推進計画の策定が必要と思うが。

市長 指摘の点は、自治基本条例と併せて、しっかりと検討したい。

問 共働きのまちづくりの概念を市民と行政が共有し、コミュニティ活動を推進すべきでは。

総務部長 周知・啓発は不足している部分がある。地域と共働し、何らかの対策をする必要がある。

問 行政区への情報伝達が、各部署から個別に行き、区長の業務も煩雑に

なっている。宗像市では、コミュニティ課で取りまとめ伝達している。

これにより、地域での業務の煩雑化の解消。行政の事務も簡素化し、また情報の共有ができると思うが。

市長 先進的な取り組みを検討し、積極的に導入してまいりたい。

問 コミュニティの活性化には、もの(活動の拠点)ひと(人材)、かね(資金)の三要素が重要。活動の拠点を公民館や学校の空き教室などを利用し、日常から集える様にすべき。また、拠点に、職員を配置し、活動を支援すべきと思うが。

市長 施設面、人員配置を含

め、十分検討したい。

問 70万円の補助では、活動範囲は限られてくる。地域への補助金などを一括してコミュニティに交付し、自主的に用途を決める。また、資金調達のためのノウハウなど提供し自主財源確保に努める。このことにより、地域の自主性、主体性を高める事になると思うが。

市長 貴重な意見として伺いたい。

問 コミュニティのしくみをどう作る



コミュニティのしくみをどう作る

健康寿命延伸をまちづくりの全分野に徹底を (答) 人、予算など現状注視し推進したい



奴間 健司

問 人口目標6万5千人を見直し、少子・超高齢、人口減少時代の備えを戦略的重要課題とすべきではないか。

市長 企業誘致や定住化対策、子育て環境整備などを取り組み、6万5千人を目指したい。

問 2021年までに達成できるのか。

市長 あくまで目標値である。現実問題として、古賀市でも踊り場を迎えていると言っても過言ではない。どう捉え、今後どう進めるか関心を持って進めている。

問 トップが時代潮流を読み取って分析研究を指示し、庁議で戦略的議論

を行う雰囲気は足りないのではないか。

市長 2025年問題も含め、高齢化が進み大変深刻な状況が予測される。現実を認識しながら施策を進めている。

問 健康寿命延伸を掲げる長野県松本市の市長は、命の質を高め、量から質に転換する時代と言っている。経済優先の基本路線を見直し将来に責任ある政策を訴えるべきだ。

市長 住宅政策と同時に、地域包括ケアなど命の質を高める取り組みも進めている。

問 健康寿命延伸をまちづくりの全分野に徹底させてはどうか。保健師など地域担当職員を設け、公民館を拠点とした健

康づくりを10年以内に実現すべきではないか。

市長 保健師及び管理栄養士の地域担当制を試みながら、ヘルス・ステーション設置に向けた取り組みを始めた。徐々に市内全域に広げたい。

問 10年以内に46行政区で実現すべきだ。

市長 どのような速さ、人的配置、予算で進めていけばよいか、現状を注視しながら積極的に推進したい。

平均寿命と健康寿命 (2013年)



市民の健康でまちの健康

総務委員会

8月1日

委員長 内場恭子
副委員長 田中英輔

許山秀仁 高原伸二
吉住長敏 西尾耕治

利便性の高い公共交通につながるのか

西鉄バス利用者の減少が続く中、公共交通対策として、公共交通活性化委員会（委員18人）を立ち上げ、第1回会議を6月27日に開催。市内公共交通の現状、これまでの取り組みや検討の説明を行い、市民4千人に配布したアンケートを集計中との報告を受けました。

問 西鉄バス利用者減に対する今年度の対策は。

答 今年度中のダイヤの変更は難しい。利用促進の面で検討する。

問 公共交通活性化委員会での審議時間は足りているのか。

答 結論が出ない場合は次年度も継続する。

行先	2	2-1
JR古賀駅		
舞の里	56	
JR古賀駅		18
舞の里		02
JR古賀駅		45
舞の里	06	
JR古賀駅	25	
舞の里	45	

暮らしのダイヤはどうなる

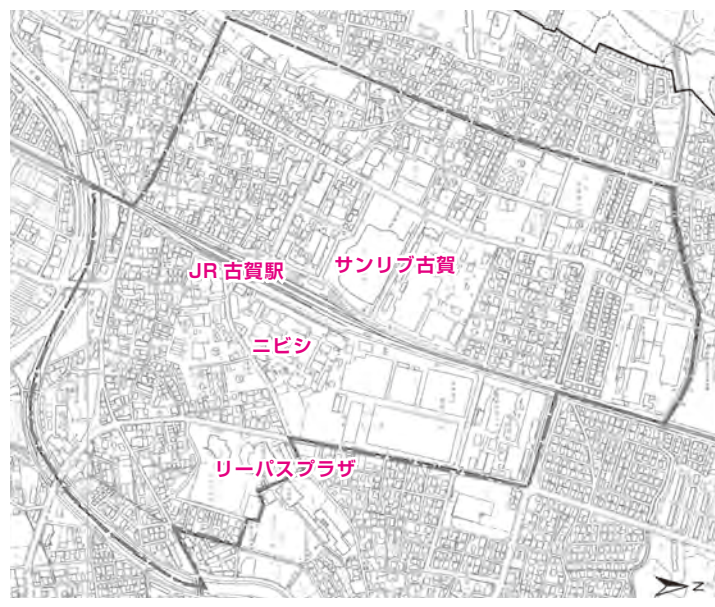
古賀駅東口周辺の活性化へ

対象面積を拡大し調査

JR古賀駅東口周辺土地利用構想策定業務委託は、商業施設や工場なども調査対象とするほうが有益であるとし、当初の50畝から100畝に変更

問 範囲拡大の理由は。

答 正確な将来予測も含めた成果が出ると判断。



調査対象地域

まちの憲法づくりは市民参画で

古賀市自治基本条例（仮称）は、プロポーザルの募集を開始。ホームページの募集を開始。ホームページ

ジでの専用ページ開設等で市民周知を図り、策定委員会委員は10月に募集。

常任委員会報告

市内の警戒区域を視察

9月4日、市内の土砂災害警戒区域を視察。市内には急傾斜地の崩壊警戒区域が52カ所、土石流警戒区域が20渓流あります。現地確認し、住民周知の重要性、掲示板の必要性などを再認識しました。



避難勧告等の代表的な発令基準

水害 (浸水想定区域対象)	1. 避難判断水位(229cm)に到達	避難準備情報
※庄橋観測所の水位が基準	2. はん濫危険水位(304cm)に到達	避難勧告
	3. 堤防高(桁下高)(358cm)	避難指示
高潮 (津波危険区域対象) ※気象情報が基準	・高潮警報あるいは高潮特別警報が発表	避難勧告
土砂災害(特別) 警戒区域対象 ※気象情報が基準	・土砂災害警戒情報が発表	避難勧告
津波 ※気象情報が基準	1. 津波注意報が発表	沿岸部に避難指示
	2. 津波警報が発表	津波危険区域に避難指示
	3. 大津波警報が発表	津波避難区域に避難指示

※居住区域の指定については、災害別のご賀市ハザードマップでご確認下さい。

初めての避難勧告に戸惑う市民が多数

7月3日、土砂災害警戒警報が発令され、市内の土砂災害警戒区域220世帯に対し、避難勧告を発令したが、対象地域や対応について多くの市民から問い合わせがあった。対応として、公式ホームページでの周知、行政区長会で詳細地図を配布

問 周知や住民の認識

答 平成23年ごろ、地元説明をしたが、時間も経過し知らない住民も多く、今年度防災カルテを作成し、周知につなげた

文教厚生委員会 7月24日・28日

委員長 芝尾郁恵
副委員長 清原哲史
倉掛小竹 阿部友子
姉川さつき

「ま・ご・た・ち・わ・や・さ・し・い」食事を

4月以降、約1カ月半の間に8人もの児童が骨折し、ピンチと捕らえた養護教諭からの相談で、保護者と一緒に食生活を見直すきっかけに骨密度測定を計画。まず5・6年生の測定を行い、保健師から「まごたちわやさしい」という取ってほし

い食事の講話をおこないました。
問 保護者と一緒に食育の勉強や骨密度の測定を行ったのか。
答 参観日に保護者の測定会を実施。これをきっかけに他の小学校でも行いたい。

①豆 ②コマ ③玉子 ④乳 ⑤わかめ
⑥野菜 ⑦魚 ⑧しいたけ ⑨芋



まずは自分の身体を知ることから

常任委員会報告

保育ニーズの高まりで

待機児童の懸念

保育所の入所状況は7月の時点で、昨年比50人増の1111人で、保育ニーズが高まったことが感じられます。現時点では待機児童は出ていませんが、1歳児の受け入れはわずか7人の余裕しかない状況であることが分かりました。

問 保育所入所に際し、ひとり親等の優先枠は。答 優先枠はない。点数配分を高く設定している。

問 保育所の入所率と傾向は。答 現在114%だが増加傾向にあり、このままいけば3月末時点で1280人くらいになる可能性もある。

休日保育については、8月に保護者アンケート調査を実施し、新制度を含め久保保育園と細かく協議をし、12月に周知、

アンビシャス広場づくり事業補助金の申請団体が今年度3団体に減りました。要件である週2回以上の実施や、報告書等の複雑さから厳しい状況となり、古賀東、花見小学校区は自主運営に切り替えることになりました。

広がらないアンビシャス広場づくり

その他、相談事業等の報告を受けました。

問 家庭問題の相談件数が増加しているが、解決の方向に向いているか。

答 すべて解決できる訳ではないが、相談することで少し肩の荷が軽くなったとの声を聞いた。

おいしく食育、学校給食

食育推進事業として、花鶴、小野、青柳小学校で試食会を実施。今後、生産者にも声をかけ、交流をしていきたいということでした。農産物の使用状況は、66・6%と過

去最高になったと報告を受けました。
問 アレルギイがある児童生徒数と対応は。

答 120人がアレルギイ。施設の問題から、対応はしていない。

身体を動かすきっかけづくり

こがっ子元気アップチャレンジは、今年から大人も参加しやすいプログラム、ヨガとストレッチを始めました。
問 体力アップの確認はどうみるのか。

答 体力の数値を図るのは難しいが、小学校5年生の女子の体力テストは、8項目中6項目が全国平均を上回った。(2年前は2項目)

市内保育園を視察 (9月3日)



休日保育が始まる久保保育園

新築完成した庄ひかり保育園と来年1月より休日保育が始まる久保保育園に行ってきました。庄ひかり保育園は地域密着での運営を目指し、久保保育園では、静と動のめりはりをつけた指導を行っているそうです。

市民建産委員会 7月23日・31日

委員長 飯尾助広
副委員長 船越義彰
前野早月 結城弘明
三好貴一 仲道誠明

公園整備に市民の声を反映

花見東地区公園整備事業については、今年度中に、ワークショップ、用地測量、基本実施設計、不動産鑑定を終え、地権者と交渉し用地買収まで進めるとの説明を受けました。



公園化が待たれている予定地

企業誘致は進むのか

問 企業誘致推進本部の組織体制は。
答 基本方針を決める企業誘致推進本部幹事会は市長、副市長ほか関係部

課長。推進部隊として、建設産業部長を部隊長とした関係係長以下の職員で構成されている。

防風保安林の保全に市の関わりを

防風保安林の保全を長年支えている市民ボランティアについて質疑がありました。

問 ボランティアの高齢化も進んでいる。今後継続・活性化していくため「環のまち」を目指し

新たな計画がスタート

第二次古賀市環境基本計画に伴う実施計画を策定。第二次ごみ処理計画では、ごみ処理量の削減と資源化率の向上を目指します。家庭系廃棄物については、ホームページ

やイベント等を活用した情報提供、事業系の廃棄物については、排出状況調査や事業所訪問資料を作成するとの説明を受けました。

第2次古賀市環境基本計画 古賀市地域温暖化対策実行計画(区域対策編)含む 2014～2023

	平成26年度 実績値	平成35年度 目標値
ごみ処理量 (1人1日当たり)	784g	665g
資源化率	17.4%	26%

新たな数値目標に向かって

河川の除草状況は

計画されている35件の道路・河川等の建設改良、整備の進捗状況の説明を受け、河川の除草について質疑がありました。

問 県営河川の除草・浚渫の状況は。
答 国道3号線から下流



苦慮している河川除草

新たな土地利用開発の進捗は

高田土地区画整備事業は、地元説明会及び法定の事前協議が終了。10月に都市計画審議会、11月に都市計画決定した後、事業認可・組合設立認可の申請を行い、平成27年3月ごろに組合設立の見込みとの報告を受けました。

議会報告会幹事会

「また開催して」の声に

次回への課題を整理

会長 内場 恭子

平成26年7月18～20日の3日間、議員全員（18人）による初めての議会報告会を開催いたしました。

議員を3つの班に分け、千鳥苑、谷山公民館、リーパスプラザの会場で、19時から約2時間でしたが、104人のご参加をいただきました。3月議会概要・主な予算審議・各常任委員会報告・6月議会

の概要などを、パワーポイントを使い、報告しました。会場で回収したアンケートの54%の方は議会報告会の開催に対して「よかった」との感想でした。

参加者の年代は60歳・70歳代の参加が各28%。ついで、50歳代の14%、40歳代の11%、80歳代の8%と続きます。若年層の参加が少ないことが見られます。参加者の校

報告会の準備中

区は、おおむね古賀市全域にわたっています。が青柳・花見校区が少なく、開催会場についても工夫が必要です。感想には、「説明の用語が難しい。」「報告だけだった。」等の厳しいご指摘もありましたが、「議会報告会はやさではすにしてい

議員インターンシップ大学生 「古賀市の男女共同参画」を発表

今年で8年目になる議員インターンシップ。今回は九州大学のありそのなつみさん（2年生）、岡田和佳奈さん（1年生）のお2人が古賀市の男女共同参画テーマに研究発表しました。



る。遅いくらいだ。」「議会のことになった。」「また開催してほしい。」等の感想をいただき、議員一同これからの議会報告会への励みになりました。ご意見やご指摘は、今後の古賀市議会活動に、議会報告会の運営に生かしてまいります。

タブレット活用した議会運営と議会改革をテーマに視察

議会運営委員会委員長 結城 弘明

逗子市 7月29日

逗子市議会では、平成25年から、全国初の議会と幹部職員によるオールタブレット議会がスタートしました。経費や労務負担軽減、情報共有のスピード化を求めての導入でしたが、導入費用も比較的安価であり、サーバー上で情報管理ができ、市民への情報公開も向上するとの説明を受けました。議会の電子化は、全国で進行しており、福津市では、ITC 委員会を立ち上げ検討を始めています。古賀市でも、執行部において早急に検討するよう提言しました。

藤沢市 7月30日

藤沢市議会は、平成17年度からインターネット中継を開始し、現在では、特別委員会や常任委員

会へ拡大しています。議会報告会の年間開催数は決めているが、参加者が減少しており運営方法の見直しを検討していること、議員間討議や議会独自の事務事業評価を実施し次年度予算に反映していること、請願・陳情は全て各常任委員会に付託していること等の説明を受けました。議会の透明性を高め、積極的に市民協働の都市づくりに取り組んでいる現状を学ぶことができました。古賀市議会の改革に生かしたいと思います。



タブレットでの情報共有を学ぶ

意見書

「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

合法ハーブと称して販売される薬物を吸引し、呼吸困難や、死亡する事件が相次いでいるとして、国内外の販売流通に関する実態調査、健康被害との因果関係の調査研究、取り締まり態勢の充実を求めるものです。本会議において賛成全員で可決、関係機関へ提出しました。

提出者 芝尾郁恵
賛成者 西尾耕治

戦後70年、平和国家として立憲主義を明確にし、恒久平和を求める意見書

7月1日の憲法の解釈変更の閣議決定に対し、十分に慎重な議論と国民への丁寧な説明と同時に平和国家としての姿勢を追求することを求めるものです。この意見書は本会議において賛成多数で可決、関係機関へ提出しました。

提出者 田中英輔
賛成者 清原哲史

「手話言語法」制定を国に求める意見書

この意見書は、26年請願2の採択を受けて「手話言語法」制定を国に求めるもので、本会議において賛成全員で可決し、関係機関に提出しました。

提出者 文教厚生委員会
委員長 芝尾郁恵

「農業・農協改革」への意見書

この意見書は、26年請願3の採択を受けて、「農業・農協改革」の意見書の提出を求めるものです。本会議において賛成全員で可決し、関係機関に提出しました。

提出者 市民建産委員会
委員長 飯尾助弘

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

この意見書は、26年請願4の採択を受けて、ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の意見書の提出を求めるものです。本会議において、賛成全員で可決し、関係機関に提出しました。

提出者 文教厚生委員会
委員長 芝尾郁恵

陳情書

軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情

軽度外傷性脳損傷
仲間の会 代表 藤本久美子

保育所緊急整備事業補助の附帯決議に関する陳情書

舞の里2丁目7の1・8の1組
代表 石井清之

横田めぐみさん拉致事件に関する陳情

日本軍海兵隊 片木豊

教育委員会委員の再任

石橋 國重氏(再)
小山 佐稚子氏(再)

人権擁護委員候補者の推薦

高 原 登志江氏(再)
印 藤 妙子氏(新)

表紙のことば

福岡県主催の「路線バス利用促進キャンペーン」のイラスト公募で、最優秀作品賞を受賞された古賀市在住の折居征輝さんの作品です。
海・山・川に恵まれた古賀市内をつなぐバスがあればとの願いが込められています。

編集後記

私はちよつと変わった名前のせいか、名前の由来にとっても関心があります。近頃では、きらきらネームなる個性的な名前が多いですね。ふと、ゴダイゴのビューティフルネームという歌の詞を思い出しました。「名前、それは燃える生命 ひとつの地球に一人ずつ ひとつ 呼びかけよう名前を すばらしい名前を どの子にもひとつの生命(いのち)が光つてる」

名前からは、子どもに対する親御さんの願いや思いが伝わってきます。子どもたちにはきらきらの美しいことば、優しいことばを浴びせるように掛けてあげたいものです。

私たち編集委員も、言葉を大切に表現を磨いて、伝わる広報を目指します。(倉掛)

議会報編集特別委員会

委員長 前野 早月
副委員長 倉掛 小竹
委員 阿部 友子
田中 英輔
姉川 さつき
吉住 長敏

市民活動紹介 ボランティア 訪問 16

まちの草の根活動
紹介しま〜す！



ガールスカウト福岡県第31団

〜自ら考え、

行動を起こさせる子どもたちに〜



古賀市にガールスカウトが
設立されて17年になります。

当初、古賀市にスカウトは
無く、近隣の東区や宗像の団

で活動をしていましたが、古
賀市にも設立しよう！と当時

60人近い団員で福岡県第31団
が平成9年に活動をスタート
しました。

代表の梯裕子さんは、「家

庭や学校での体験活動が制限
される中でマッチを擦れない、
ひもが固く結べないなど経験
が少ない子が増えています。

子どもたちの発達に欠かせな
い五感を使った体験を、ガ
ールの活動を通じ、体得して
くれたら。」と、生きる力につな
がる活動の大切さをお話しし
ていただきました。

現在は少子化ということも

あり団員は減っていますが、
登録団員24人、小学校1年生

〜高校1年生の8人のスカウ
トが元気に活動しています。

女の子のみの団員としてい
るのは、活動の中でどうして

も男子が優先してやってしま
うことを、あえて自分たちで
やってみる機会をつくるため
だということです。

梯さんは「災害時や避難所

で、女性が力を発揮する場
面もある。土・水・火を使い
こなせる子どもになってほし
い。」と想いを語られました。

活動は第2土曜日と、第4
日曜日(不定)。

連絡先：梯 裕子

092-944-6182

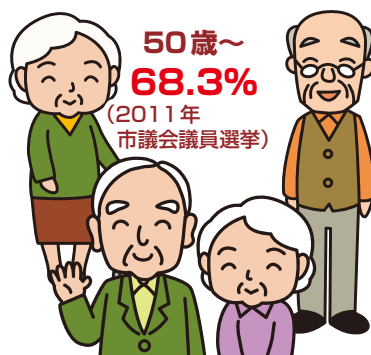
e-mail

gs.fukuoka31@gmail.com

2014年11月30日は古賀市長選挙

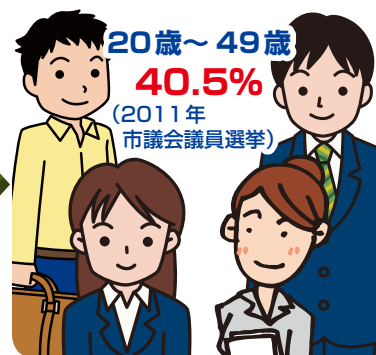
2015年4月26日は古賀市議会議員選挙

未来を選ぶ、選挙に行こう！



50歳〜
68.3%
(2011年
市議会議員選挙)

前回の投票率
市長選 50.3%
市議選 55.7%



20歳〜49歳
40.5%
(2011年
市議会議員選挙)